

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成23年度分）

団体名：京丹波町

プロジェクト名	魅力ある産業プロジェクト	実施期間	平成23年度～平成25年度	テーマ	地域産業の育成	新規・継続の区分	継続
地域における現状、課題及び住民ニーズ	本町における主幹産業である農林業の現状は、高齢化の進行や後継者不足、零細な専業農家の増加、また木材需要の低下などが進行している現状であり、集落営農体制の推進、新規就農者の確保などの担い手対策、農地保全対策また京丹波町産の黒大豆などのブランド化の推進、また間伐材の有効活用などに積極的な取り組みを行い、産業の活性化、経営として取り組める農林業の強力な推進が求められている。						
プロジェクトの目的及び概要	「丹波高原」の風土を活かした京丹波黒大豆や京丹波栗などの高いブランド産品に代表される「食」の文化的価値が数多く潜在しているところである。これら地域特産物の生産を発展させ、新たな加工品の開発や販路拡大と市場拡大に積極的に取り組むこととあわせて、農林業後継者の育成や多様な担い手の確保、組織の育成、食育の推進などにより農林業経営の発展を目指すとともに、農地や森林の荒廃を防止し、これらの持つ多面的機能を維持して、次世代へ引き継ぐ風土づくりに積極的に努める。						
	総事業費（千円）	44,694	本年度事業費（千円）	44,694	交付金額（千円）	16,324	
プロジェクトを構成する事業の平成23年度事業実績（出来高数値等）							
事業分類	事業名	事業種別	事業概要		主な実績（出来高数値等）		
市町村実施事業	木のぬくもり活用推進事業	交付対象	間伐材を活用したウッドボイラー導入によるエコ暖房実証実験地球温暖化対策		木質バイオマスボイラー及び周辺機器の購入		
	間伐材搬出奨励事業	交付対象	間伐材の有効活用事業に対する木材搬出助成（資源循環）		材積760m ³		
	有害鳥獣捕獲事業	交付対象	シカ、イノシシ等の有害鳥獣駆除に対する報償		平成23年度主な捕獲実績（シカ1,310頭、イノシシ417頭、サル5匹）		
住民協働事業	売れる米づくり推進事業	交付対象	京丹波米の食味推進に係る生産技術及び品質向上等の対策経費		食味測定機器購入		
	京丹波「食の郷」プロジェクト創造事業	関連事業	京丹波に関わるイベント開催などの「食」の発信事業、新加工品開発などの「食」の創造事業の実施		「京丹波●食の祭典」の実施		
住民が取り組む事業	農業振興事業	交付対象	営農組合等が整備する施設及び器械に対する補助事業		機械導入（トラクター、コンバイン等）5団体 施設整備（農業機械格納庫他）5団体		
	農地保全対策事業	交付対象	営農組合等が整備する農業用施設等の維持改修に対する補助事業		用水路改修、農道舗装等25団体（延べ）		
成果指標①	成果指標の目標数値	黒大豆栽培面積 90ha		成果指標の実績値 （平成24年3月31日時点）	57.5ha		
	成果指標の達成状況	△	（左の理由）	高齢化と有害鳥獣被害等が考えられる。			
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		（理由）		（時期）		
成果指標②	成果指標の目標数値	新規就農者 2名		成果指標の実績値 （平成24年3月31日時点）	2名		
	成果指標の達成状況	◎	（左の理由）				
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		（理由）		（時期）		

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成23年度分）

団体名：京丹波町

<p>本年度の事業実績が成果指標の達成に与えた効果</p> <p>※未達成の場合も効果を記載すること</p>	<p>交付対象事業に係る数値での成果指標は表せないものの、木のぬくもり活用事業及び間伐材搬出奨励事業を通じて、森林の荒廃を防止するとともに、間伐材の利活用に寄与することができた。</p> <p>また、農山村地域特有の行政課題がある中で、有害鳥獣捕獲事業、農業振興事業、農地保全対策事業等を通じて、農業経営の発展と地域特産物の生産に寄与できた。</p> <p>※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方策についても記載すること。</p>	
<p>本プロジェクトに対する自己評価</p>	<p>関連事業との連携効果</p>	<p>京丹波「食の郷」創造プロジェクト事業を通じて、京丹波の「食」をテーマに町の魅力を発信し、産業の活性化や地域特産物や加工品のPRにつながった。</p>
	<p>府と市町村等との連携に資する成果</p>	
	<p>住民の自治意識を高める成果</p>	<p>住民自らが農村地域を守るため、農地保全や農業機械導入を実施することで、その実現が図られた。</p>
	<p>リーディング・モデル成果</p>	<p>府内で先進的な木質バイオマス資源（間伐材）の活用により将来にわたる持続可能な林業の育成が図られつつある。</p>
	<p>広域的波及成果</p>	<p>丹波ブランド産物、京野菜等の本町特産物生産振興、情報発信などにより府内全体への波及効果を生んだ。</p>
	<p>行財政改革に資する成果</p>	
	<p>その他の成果</p>	

（記載要領）

- 1 プロジェクトごとに本様式を作成し、評価すること。
- 2 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 3 事業種別については、交付対象事業又は関連事業の別を記載すること。
- 4 成果指標の達成状況は、目標数値を上回ったときは○、目標数値の近似値であるときは◎、目標数値を下回ったときは△、判断できないときは—を記載すること。

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成23年度分）

団体名：京丹波町

プロジェクト名	にぎわいのあるまちづくりプロジェクト	実施期間	平成23年度～平成25年度	テーマ	地域産業の育成	新規・継続の区分	継続
地域における現状、課題及び住民ニーズ	少子高齢化が進む本町にとって、定住対策として不可欠な事項としては働く場の確保が挙げられる。こうした中において、道路交通網の整備や畑川ダムによる事業用水の確保など企業立地条件の早急な整備が求められている。						
プロジェクトの目的及び概要	住民の生活環境を支えるライフラインの充実はもとより、定住しやすい基盤環境づくりや交通路網の充実が必要であり、人が集う交流対策としては町の特性を活かした集客性のある基盤づくり及び既存公園や新たな地域資源を活かした交流拠点施設の整備、また都市との交流イベントの積極的推進を図る。						
	総事業費（千円）	6,090	本年度事業費（千円）	6,090	交付金額（千円）	3,000	
プロジェクトを構成する事業の平成23年度事業実績（出来高数値等）							
事業分類	事業名	事業種別	事業概要			主な実績（出来高数値等）	
市町村実施事業	畑川ダム湖畔周辺整備事業	交付対象	ダム湖畔を活用した整備基本計画策定業務委託			畑川ダム周辺整備基本計画の策定	
	丹波PA（仮称）周辺整備事業	関連事業	京都縦貫自動車道丹波PA（仮称）に隣接した施設等整備に係る基本計画及び調査業務委託			基本計画策定及び調査業務委託	
	CATV拡張整備事業	関連事業	CATV網の町内全域拡大事業			平成23年4月1日全町開局	
住民協働事業	京都・丹波ロードレース運営助成事業	関連事業	11月3日に開催された「京都・丹波ロードレース」への助成事業				
	国民文化祭推進事業	関連事業	11月6日に開催された「国民文化祭」に係る開催経費				
住民が取り組む事業	観光協会設立事業	関連事業	京丹波町観光協会設立に伴う運営補助経費			平成23年7月1日京丹波町観光協会設立	
成果指標①	成果指標の目標数値	観光入込客数 130万人			成果指標の実績値（平成23年12月時点）	182万人	
	成果指標の達成状況	◎	（左の理由）	平成28年度の交流人口目標（総合計画）は達成できたが、畑川ダム及び丹波PAの周辺整備により更なる観光入込客数等が期待できる。			
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		（理由）		（時期）		
成果指標②	成果指標の目標数値				成果指標の実績値（○年○月○日時点）		
	成果指標の達成状況		（左の理由）				
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		（理由）		（時期）		

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成23年度分）

団体名：京丹波町

<p>本年度の事業実績が成果指標の達成に与えた効果</p> <p>※未達成の場合も効果を記載すること</p>	<p>交付対象事業に係る数値での成果指標は表せないものの、京都府において進められている畑川ダム建設に合わせ、ダム湖畔の整備に向けた基本計画を策定した。さらに丹波PA（仮称）周辺整備事業を進めることにより、更なる観光入込客数が期待でき、にぎわいのあるまちづくりに寄与できるものと考えている。</p> <p>※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方策についても記載すること。</p>	
<p>本プロジェクトに対する自己評価</p>	<p>関連事業との連携効果</p>	<p>京都縦貫自動車道丹波PA（仮称）と一体的な地域振興拠点を整備することにより、畑川ダム湖畔の情報発信を行うことにより、都市部からの集客が期待できる。</p>
	<p>府と市町村等との連携に資する成果</p>	<p>京都府事業である畑川ダム本体工事に関連したダム湖畔周辺整備として事業を実施しており、ダム周辺地域整備協働推進事業を住民組織、地元区、地元生産森林組合、京都府及び京丹波町で事業協定の準備を進めている。（平成24年度協定締結）</p>
	<p>住民の自治意識を高める成果</p>	<p>ダム湖畔周辺整備に関して、住民組織による協議会と行政とで連携しながら計画を進めており、平成24年度には地域力再生プロジェクト事業も活用しながら、住民組織、京都府そして京丹波町が役割分担をしながら地域協働を推進していくこととしている。</p>
	<p>リーディング・モデル成果</p>	
	<p>広域的波及成果</p>	<p>水辺の自然を楽しむことができる新しい空間の創設により、子ども連れのファミリー層などが自然に触れる機会が生まれる。</p>
	<p>行財政改革に資する成果</p>	<p>住民組織、地元区、地元生産森林組合と京都府及び京丹波町がダム周辺整備にあたり、連携を図りながら役割分担を行い協働の推進による地域づくりが期待できる。</p>
	<p>その他の成果</p>	

（記載要領）

- 1 プロジェクトごとに本様式を作成し、評価すること。
- 2 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 3 事業種別については、交付対象事業又は関連事業の別を記載すること。
- 4 成果指標の達成状況は、目標数値を上回ったときは○、目標数値の近似値であるときは◎、目標数値を下回ったときは△、判断できないときは—を記載すること。

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成23年度分）

団体名：京丹波町

プロジェクト名	美しい環境づくりプロジェクト		実施期間	平成23年度～平成25年度	テーマ	その他	新規・継続の区分	継続
地域における現状、課題及び住民ニーズ	地球温暖化防止に向けてCO2の排出削減が求められており、節電対策が講じられている中で、環境負荷の少ないクリーンエネルギーの活用への推進に対し積極的な対応が必要である。また、ごみの減量化やリサイクル活用の推進、環境美化の推進などの取り組みに対する事業推進が求められている。							
プロジェクトの目的及び概要	美しい環境の中で住民生活が行えるため、クリーンエネルギーの活用として太陽光発電の普及と生ゴミ処理機の普及によるごみの減量化などの対策に対する助成措置を推進するとともに、身近な美化意識の向上のため環境美化作業、環境保全対策にも積極的な取り組みを行う。							
	総事業費（千円）	3,811	本年度事業費（千円）	3,811	交付金額（千円）	1,200		
プロジェクトを構成する事業の平成23年度事業実績（出来高数値等）								
事業分類	事業名	事業種別	事業概要			主な実績（出来高数値等）		
市町村 実施事業	新エネルギー導入促進事業	交付対象	太陽光発電システム導入補助事業 上限120千円（1kW当たり30千円）			34件の補助金交付		
	不法投棄対策事業	関連事業	町内における不法投棄防止対策に係る啓発事業、廃棄物処分経費等			不法投棄処分量99㎡		
住民 協働 事業	資源ゴミ回収助成事業	関連事業	資源ゴミ集団回収に対する助成事業 1kg当たり3円を助成			20団体に対し助成金を交付		
	住民が 取り組む 事業	生ゴミ処理機購入助成事業	関連事業	生ゴミ収集庫設置に係る導入補助			コンポスト9基、生ゴミ処理機9台	
成果 指標 ①	成果指標の目標数値	太陽光発電システム導入補助	40件	成果指標の実績値 （平成24年3月31日時点）		34件（平成22年度：30件）		
	成果指標の達成状況	△	（左の理由）	前年度の実績を元に多く目標設定を行ったところであるが、達成までには至らなかった。				
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		（理由）		（時期）			
成果 指標 ②	成果指標の目標数値			成果指標の実績値 （○年○月○日時点）				
	成果指標の達成状況		（左の理由）					
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		（理由）		（時期）			

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成23年度分）

団体名：京丹波町

<p>本年度の事業実績が成果指標の達成に与えた効果</p> <p>※未達成の場合も効果を記載すること</p>	<p>東日本大震災以降特に環境負荷の少ないクリーンエネルギーへの関心が高まり、太陽光発電システムの導入が前年度に比べ増加しており、美しい環境づくりに寄与できると考えている。</p> <p>※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方策についても記載すること。</p>	
<p>本プロジェクトに対する自己評価</p>	<p>関連事業との連携効果</p>	<p>クリーンエネルギーの活用とともに、環境対策としてゴミの減量、リサイクルに対する助成等を実施することにより環境美化等に寄与することができた。</p>
	<p>府と市町村等との連携に資する成果</p>	
	<p>住民の自治意識を高める成果</p>	<p>地域の団体等による資源ゴミ回収や、ボランティアロード事業（国道美化作業）を通じて、環境美化に対する意識が高まっている。</p>
	<p>リーディング・モデル成果</p>	
	<p>広域的波及成果</p>	
	<p>行財政改革に資する成果</p>	<p>コンポストや生ゴミ処理機の導入やリサイクル等の推進により排出ゴミの減量化が図れる。</p>
	<p>その他の成果</p>	

（記載要領）

- 1 プロジェクトごとに本様式を作成し、評価すること。
- 2 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 3 事業種別については、交付対象事業又は関連事業の別を記載すること。
- 4 成果指標の達成状況は、目標数値を上回ったときは○、目標数値の近似値であるときは◎、目標数値を下回ったときは△、判断できないときは—を記載すること。

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成23年度分）

団体名：京丹波町

プロジェクト名	安心安全なまちづくりプロジェクト		実施期間	平成23年度～平成25年度	テーマ	安心・安全	新規・継続の区分	継続
地域における現状、課題及び住民ニーズ	高齢者や子ども達をはじめとしたさまざまな弱者対策、住民の健康づくりへの対策及び防災対策、耐震など教育施設、道路の安全対策など幅広い観点からの要望があり、あわせて生命財産に関わり、住民生活に直結する課題であることから、あらゆる安全確保に向けた迅速な対応、対策が住民の方々から行政に対し強く求められているところである。							
プロジェクトの目的及び概要	住民生活に関わるあらゆる安心・安全対策を積極的に町が取り組むことにより、住民生活の安心安全確保はもとより、住民みずからの安全確保に対する意識向上を図り、住民相互や地域間での互助意識の向上などに結びつくものであるなど、この取り組みが地域間コミュニティの確立及び強化に連動し、ひいては町全体に「自分たちのまちは自分たちで守る」という意識が浸透し、「災害に強いまちづくり」への礎となる効果が期待できる。							
	総事業費（千円）	24,595	本年度事業費（千円）	24,595	交付金額（千円）	9,800		
プロジェクトを構成する事業の平成23年度事業実績（出来高数値等）								
事業分類	事業名	事業種別	事業概要		主な実績（出来高数値等）			
市町村 実施事業	消防防災対策事業	交付対象	災害対策物資の備蓄整備、消防防災施設及び器具等の更新及び整備補助		災害用備蓄物資（簡易組立トイレ、カンパン、粉ミルク、飲料水等）の購入、消防団詰所の修繕、消火栓設備事業（28区）			
	学校施設安全対策事業	交付対象	小中学校施設に係る危険防止等安全確保整備工事		中学校2校、小学校3校			
	災害時要援護者支援事業	関連事業	要援護者支援台帳システム管理委託業務		支援台帳システムの整備			
住民 協働 事業	鳥インフルエンザ対策事業	交付対象	鳥インフルエンザ発生農場跡地活用に係る住民、大学、行政が連携した基本構想計画策定		基本構想策定に係る跡地活用事業測量委託			
住民が 取り組む 事業	防犯灯設置補助事業	関連事業	集落内防犯灯設置に係る行政区等に対する設置補助		13区に補助金交付			
成果 指標 ①	成果指標の目標数値	備蓄用食料・飲料水 約1万人分		成果指標の実績値 （平成24年3月31日時点）	9,930人分（飲料水は9,990人分）			
	成果指標の達成状況	◎	（左の理由）	平成19年度から平成23年度まで計画的に購入し、平成24年度からは保存期限が切れる分について新たな年次計画を立てて更新する。				
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		（理由）		（時期）			
成果 指標 ②	成果指標の目標数値			成果指標の実績値 （○年○月○日時点）				
	成果指標の達成状況		（左の理由）					
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		（理由）		（時期）			

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成23年度分）

団体名：京丹波町

<p>本年度の事業実績が成果指標の達成に与えた効果</p> <p>※未達成の場合も効果を記載すること</p>	<p>災害時緊急備蓄物資として、約1万人分の食料、飲料水を年次的に購入するとともに、紙おむつ・簡易組立トイレ等を計画的に購入し、近年増加する自然災害等に備えている。</p> <p>また、消防団の活動拠点である詰所の修繕や、各区が設置している消火栓用備品等への補助を行うことにより、有事に備えることができた。</p> <p>さらに、学校施設の安全対策工事等を通じて児童生徒の安全と安心を確保が図られた。</p> <p>※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方策についても記載すること。</p>	
<p>本プロジェクトに対する自己評価</p>	<p>関連事業との連携効果</p>	<p>災害時要援護者支援事業により、要援護者台帳を整備し災害等の発生時に関係機関と協力し避難できる体勢を構築できつつある。</p>
	<p>府と市町村等との連携に資する成果</p>	
	<p>住民の自治意識を高める成果</p>	<p>各区が設置している消火栓用備品等の購入補助や防犯灯設置補助等を通じて、住民の防災、防犯意識の向上につながる事が期待できる。</p>
	<p>リーディング・モデル成果</p>	
	<p>広域的波及成果</p>	<p>災害用備蓄物資を、東日本大震災の被災地への救援物資として輸送した経過もあり、災害時における広域支援の役割も担っている。</p>
	<p>行財政改革に資する成果</p>	<p>消火栓用備品等の購入補助や防犯灯設置補助等を通じて、自主防災意識の高揚につながる。</p>
	<p>その他の成果</p>	

（記載要領）

- 1 プロジェクトごとに本様式を作成し、評価すること。
- 2 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 3 事業種別については、交付対象事業又は関連事業の別を記載すること。
- 4 成果指標の達成状況は、目標数値を上回ったときは○、目標数値の近似値であるときは◎、目標数値を下回ったときは△、判断できないときは—を記載すること。

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成23年度分）

団体名：京丹波町

プロジェクト名	子育て支援と高齢者のいきがいくプロジェクト		実施期間	平成23年度～平成25年度	テーマ	少子・高齢化	新規・継続の区分	継続
地域における現状、課題及び住民ニーズ	少子化が進行する中で、子どもを育てやすい環境づくりが求められているとともに、高齢化が著しく進行している本町にとって、社会保障経費の増加が避けられない状況であり、介護予防等の充実が求められている。							
プロジェクトの目的及び概要	子どもを安心して生み育てられるための総合的な支援を更に充実させ環境基盤の確立を目指すとともに、高齢化対策については従来からの施策に加え、新たな生きがい対策などの施策を推進し、高齢者が暮らしやすい環境づくりを推進する。							
	総事業費（千円）	3,185	本年度事業費（千円）	3,185	交付金額（千円）	1,500		
プロジェクトを構成する事業の平成23年度事業実績（出来高数値等）								
事業分類	事業名	事業種別	事業概要			主な実績（出来高数値等）		
市町村実施事業	学童保育施設安全対策事業	交付対象	瑞穂地区学童保育施設移転に係る移転施設（旧桧山保育所）トイレ等施設改修設計・工事			トイレ及び廊下等の改修工事を実施（旧桧山保育所）		
	すこやか子育て祝金事業	関連事業	出産祝金助成（第1子 50千円、第2子 100千円、第3子以降 200千円）			65人申請		
	地域包括ケアシステム推進事業	関連事業	地域包括支援センターの機能強化			介護支援専門員の増員		
住民協働事業	ファミリーサポートセンター事業	関連事業	地域での児童預かり相互制度			会員登録9人		
住民が取り組む事業	チャイルドシート購入助成事業	関連事業	1子につきチャイルドシート購入費の1/2を助成（上限15千円）			31人申請		
成果指標①	成果指標の目標数値	ファミリーサポートセンター事業登録者 10人		成果指標の実績値（平成24年3月31日時点）		登録者9人（提供会員8人・依頼会員1人）		
	成果指標の達成状況	◎	（左の理由）	平成23年度に事業を開始し、初年度の見込は概ね達成できた。今後さらに会員の増加に向けてPRを行い、子育て支援につなげていきたい。				
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		（理由）		（時期）			
成果指標②	成果指標の目標数値			成果指標の実績値（○年○月○日時点）				
	成果指標の達成状況		（左の理由）					
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		（理由）		（時期）			

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成23年度分）

団体名：京丹波町

<p>本年度の事業実績が 成果指標の達成に与え た効果</p> <p>※未達成の場合も効果 を記載すること</p>	<p>少子高齢化が進行する本町にとって子育てのしやすい環境づくりが重要である中で、平成23年度にファミリーサポートセンター事業を開始し保護者の負担軽減につながると考えている。 また、毎年学童保育希望者が増加する中で施設が狭かった瑞穂地区の学童保育施設を旧桧山保育所に移転するための改修工事を実施し、広い施設で旧保育所の園庭も活用する中で充実した学童保育を実施することができた。</p> <p>※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方策についても記載すること。</p>	
<p>本プロジェクトに 対する自己評価</p>	<p>関連事業との連携効果</p>	<p>学童保育とともに、すこやか子育て祝金事業やチャイルドシート購入助成事業等を通じて、子育て支援と保護者の負担軽減を図っている。</p>
	<p>府と市町村等との連携に資する成果</p>	
	<p>住民の自治意識を高める成果</p>	
	<p>リーディング・モデル成果</p>	
	<p>広域的波及成果</p>	
	<p>行財政改革に資する成果</p>	<p>瑞穂地区保育所3園の統合による旧保育所の有効活用が図れる。</p>
	<p>その他の成果</p>	

（記載要領）

- 1 プロジェクトごとに本様式を作成し、評価すること。
- 2 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 3 事業種別については、交付対象事業又は関連事業の別を記載すること。
- 4 成果指標の達成状況は、目標数値を上回ったときは○、目標数値の近似値であるときは◎、目標数値を下回ったときは△、判断できないときは—を記載すること。

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成23年度分）

団体名：京丹波町

プロジェクト名	地域力向上プロジェクト	実施期間	平成23年度～平成25年度	テーマ	その他	新規・継続の区分	継続
地域における現状、課題及び住民ニーズ	地域における自主自立を基本とした住民自治の確立を目指し、住民自治組織の組織化を進めるとともに、地域による地域づくり、まちづくりの推進を図る。また、地域づくりの基本となる住民各位や団体が横断的な住民交流や個々のスキル向上のために実施する諸活動に対し積極的な支援が求められている。						
プロジェクトの目的及び概要	地域における自主自立を基本とした住民自治の確立のため、住民自治組織の設立、育成や活動支援に積極的に取り組むとともに、住民各位の意識向上のためのさまざまな施策に積極的に取り組むことにより自主性をさらに高め、地域リーダーなどの人材育成や地域における自治活動や交流、共助、互助の活動を活発化し、地域愛あふれるコミュニティづくりを推進する。また積極的なまちづくりへの参画を推進するため各種事業に住民の積極的参画を促す。						
	総事業費（千円）	17,454	本年度事業費（千円）	17,454	交付金額（千円）	8,400	
プロジェクトを構成する事業の平成23年度事業実績（出来高数値等）							
事業分類	事業名	事業種別	事業概要		主な実績（出来高数値等）		
市町村実施事業							
住民協働事業							
住民が取り組む事業	自治振興推進事業	交付対象事業	区等の活動拠点となる施設整備や地域活動に対する補助事業 補助率1/2 上限5,000千円		集落公民館等のバリアフリー化、空調設備等の改修工事等（15区）		
	協働のまちづくり推進事業	交付対象事業	地域力向上事業交付金（住民自治組織設立経費助成）及びまちづくり交付金（組織の活動助成）事業		5協議会に助成		
	自主防災組織育成事業	関連事業	自主的な地域防災活動の推進のため、町内各集落毎に自主防災組織設立するための経費助成		2団体が設立し補助金を活用		
成果指標①	成果指標の目標数値	住民自治組織	平成25年度9団体		成果指標の実績値 （平成24年3月31日時点）	7団体	
	成果指標の達成状況	◎	（左の理由）	平成22年度当初時点で5団体が現時点で7団体であり概ね目標が達成できている。			
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		（理由）		（時期）		
成果指標②	成果指標の目標数値			成果指標の実績値 （○年○月○日時点）			
	成果指標の達成状況		（左の理由）				
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		（理由）		（時期）		

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成23年度分）

団体名：京丹波町

<p>本年度の事業実績が 成果指標の達成に与え た効果</p> <p>※未達成の場合も効果 を記載すること</p>	<p>住民自治組織を対象としたまちづくり交付金を通じて協働のまちづくりが推進できており、更なる住民自治組織の立上げに期待するところである。 また、少子高齢化が進行する中で、各区の活動拠点となる施設（公民館）の維持管理に苦慮されている中で、施設のバリアフリーや空調設備等の改修工事に対する補助を行うことにより区の負担軽減に寄与できた。 さらに、それぞれの施設は、災害時の避難場所としての機能も有しており、区民の安心安全にもつながる事業である。</p> <p>※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方策についても記載すること。</p>	
<p>本プロジェクトに 対する自己評価</p>	<p>関連事業との連携効果</p>	<p>災害時の避難所となる各区の公民館等に配備する災害用資機材や備蓄物資の購入等に対する補助を行う自主防災組織育成事業により、自治振興推進事業とともに組織活動を支援することができた。</p>
	<p>府と市町村等との連携に資する成果</p>	
	<p>住民の自治意識を高める成果</p>	<p>自治振興推進事業、協働のまちづくり推進事業及び自主防災組織育成事業等を推進することにより住民自治組織の充実と意識の向上を図ることができる。</p>
	<p>リーディング・モデル成果</p>	
	<p>広域的波及成果</p>	
	<p>行財政改革に資する成果</p>	<p>住民自治組織と行政による協働のまちづくりの推進</p>
	<p>その他の成果</p>	

（記載要領）

- 1 プロジェクトごとに本様式を作成し、評価すること。
- 2 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 3 事業種別については、交付対象事業又は関連事業の別を記載すること。
- 4 成果指標の達成状況は、目標数値を上回ったときは○、目標数値の近似値であるときは◎、目標数値を下回ったときは△、判断できないときは—を記載すること。